

議案第105号

令和7年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度守谷市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ310,407千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,573,067千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和7年12月3日提出

守谷市長 松丸修久

令和 年 月 日 原案決

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入 (単位 千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
3 国 庫 支 出 金		744, 224	47, 768	791, 992
	1 国 庫 負 担 金	690, 335	47, 768	738, 103
4 支 払 基 金 交 付 金		1, 045, 831	81, 539	1, 127, 370
	1 支 払 基 金 交 付 金	1, 045, 831	81, 539	1, 127, 370
5 県 支 出 金		568, 548	50, 382	618, 930
	1 県 負 担 金	538, 902	50, 382	589, 284
7 繰 入 金		746, 073	130, 718	876, 791
	1 他 会 計 繰 入 金	746, 073	47, 343	793, 416
	2 基 金 繰 入 金	0	83, 375	83, 375
歳 入 合 計		4, 262, 660	310, 407	4, 573, 067

歳 出		(単位 千円)		
款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総 務 費		215,045	9,329	224,374
	1 総 務 管 理 費	154,532	7,917	162,449
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	55,568	1,412	56,980
2 保 険 給 付 費		3,764,247	302,000	4,066,247
	1 介 護 サ ー ビ ス 費	3,474,110	286,000	3,760,110
	3 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	91,224	16,000	107,224
3 地 域 支 援 事 業 費		237,207	264	237,471
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	44,282	264	44,546
4 基 金 積 立 金		4,862	△1,186	3,676
	1 基 金 積 立 金	4,862	△1,186	3,676
歳 出 合 計		4,262,660	310,407	4,573,067

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
地域包括支援センター業務委託	令和 7年度から令和10年度まで	246,000

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
3 国庫支出金	744,224	47,768	791,992
4 支払基金交付金	1,045,831	81,539	1,127,370
5 県支出金	568,548	50,382	618,930
7 繰入金	746,073	130,718	876,791
歳入合計	4,262,660	310,407	4,573,067

歳 出

(単位 千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	215, 045	9, 329	224, 374			9, 329		
2 保 険 給 付 費	3, 764, 247	302, 000	4, 066, 247	98, 150		119, 289	84, 561	
3 地 域 支 援 事 業 費	237, 207	264	237, 471			264		
4 基 金 積 立 金	4, 862	△1, 186	3, 676				△1, 186	
歳 出 合 計	4, 262, 660	310, 407	4, 573, 067	98, 150		128, 882	83, 375	

2歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	補 予 算 額	補 予 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	690,335	47,768	738,103	1 現年度分	47,768	・ 現年度分
計	690,335	47,768	738,103			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,016,348	81,539	1,097,887	1 現年度分	81,539	・ 現年度分
計	1,045,831	81,539	1,127,370			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	538,902	50,382	589,284	1 現年度分	50,382	・ 現年度分
計	538,902	50,382	589,284			

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	746,073	47,343	793,416	1 介護給付費繰入金	37,750	・ 介護給付費繰入金
				2 職員給与費等繰入金	7,917	・ 職員給与費等繰入金
				3 事務費繰入金	1,412	・ 事務費繰入金
				4 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	264	・ 地域支援事業繰入金（介護予防事業）
計	746,073	47,343	793,416			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 準備基金繰入金	0	83,375	83,375	1 準備基金繰入金	83,375	・ 準備基金繰入金
計	0	83,375	83,375			

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳		節		説明
		財源名	金額	区分	金額	
1一般管理費	7,917	国県支出金	0	2給料	4,060	79職員給与関係経費7,917
	(154,532)	地方債	0	3職員手当等	3,057	2給料4,060
	(162,449)	その他	7,917	4共済費	800	一般職給
		一般財源	0			3職員手当等3,057
						扶養手当18
						期末手当1,162
						勤勉手当798
						通勤手当28
						退職手当負担金562
						地域手当489
						4共済費800
						共済組合負担金
計	7,917	国県支出金	0			
	(154,532)	地方債	0			
	(162,449)	その他	7,917			
		一般財源	0			

1介護認定審査会費	657	国県支出金	0	1報酬	652	01介護認定審査会経費657
	(21,854)	地方債	0	8旅費	5	1報酬652
	(22,511)	その他	657			非常勤職員報酬
		一般財源	0			・介護認定審査会委員
						8旅費5
						費用弁償
						・介護認定審査会委員

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳		節		説明
		財源名	金額	区分	金額	
2 認定調査費	755 (33,714) (34,469)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 755 0	1 報 酬 8 旅 費	654 101	01 認定調査経費 755 1報酬 654 会計年度任用職員報酬 ・介護認定調査員 8旅費 101 費用弁償 ・介護認定調査員
計	1,412 (55,568) (56,980)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 1,412 0			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

1 居宅介護サービス給付費	33,000 (1,748,094) (1,781,094)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	10,725 0 13,034 9,241	18 負担金補助及び 交 付 金	33,000	01 居宅介護サービス給付費 33,000 18負担金補助及び交付金 33,000 負担金 ・居宅介護サービス給付費
2 施設介護サービス給付費	250,000 (1,077,054) (1,327,054)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	81,250 0 98,750 70,000	18 負担金補助及び 交 付 金	250,000	01 施設介護サービス給付費 250,000 18負担金補助及び交付金 250,000 負担金 ・施設介護サービス給付費
6 地域密着型介護サービス給付費	3,000 (397,769) (400,769)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	975 0 1,185 840	18 負担金補助及び 交 付 金	3,000	01 地域密着型介護サービス給付費 3,000 18負担金補助及び交付金 3,000 負担金 ・地域密着型介護サービス給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳		節		説明
		財源名	金額	区分	金額	
計	286,000	国 県 支 出 金	92,950			
	(3,474,110)	地 方 債	0			
	(3,760,110)	そ の 他	112,969			
		一 般 財 源	80,081			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	16,000	国 県 支 出 金	5,200	18 負担金補助及び 交 付 金	16,000	01 高額介護サービス費 18負担金補助及び交付金 負担金 ・ 高額介護サービス費	16,000
	(91,109)	地 方 債	0				16,000
	(107,109)	そ の 他	6,320				
		一 般 財 源	4,480				
計	16,000	国 県 支 出 金	5,200				
	(91,224)	地 方 債	0				
	(107,224)	そ の 他	6,320				
		一 般 財 源	4,480				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	264	国 県 支 出 金	0	1 報 酬	226	02 介護予防普及啓発事業 1報酬 会計年度任用職員報酬 ・ 管理栄養士 ・ 歯科衛生士 3職員手当等 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	264
	(44,282)	地 方 債	0	3 職 員 手 当 等	38		226
	(44,546)	そ の 他	264				93
		一 般 財 源	0				133
							38
							20
							18

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳		節		説明
		財源名	金額	区分	金額	
計	264	国 県 支 出 金	0			
	(44,282)	地 方 債	0			
	(44,546)	そ の 他	264			
		一 般 財 源	0			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護給付費準備 基金 費	△1,186	国 県 支 出 金	0	24 積 立 金	△1,186	01 介護給付費準備基金費 24積立金 ・ 元金	△1,186
	(4,862)	地 方 債	0				△1,186
	(3,676)	そ の 他	0				
		一 般 財 源	△1,186				
計	△1,186	国 県 支 出 金	0				
	(4,862)	地 方 債	0				
	(3,676)	そ の 他	0				
		一 般 財 源	△1,186				

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(17) 16	38,563	62,569	71,470	172,602	21,083	193,685	
補 正 前	(17) 15	37,683	58,509	68,375	164,567	20,283	184,850	
比 較	() 1	880	4,060	3,095	8,035	800	8,835	

※()内は、短時間勤務職員について示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務手 当	時間外勤務手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金
	補 正 後	726	350	1,416	2,760	3	8,130	22,813	18,858	8,487
	補 正 前	708	322	1,416	2,760	3	8,130	21,631	18,042	7,925
	比 較	18	28					1,182	816	562
内 訳	区 分	地 域 手 当	宿日直手当	単身赴任手 当	管理職員特別 勤 務 手 当					
	補 正 後	7,927								
	補 正 前	7,438								
	比 較	489								

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	() 16		62,569	57,720	120,289	21,083	141,372	
補 正 前	() 15		58,509	54,663	113,172	20,283	133,455	
比 較	() 1		4,060	3,057	7,117	800	7,917	

※()内は、短時間勤務職員について示す。

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務手 当	時間外勤務手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金
	補 正 後	726	350	1,416	2,760	3	8,130	15,342	12,579	8,487
	補 正 前	708	322	1,416	2,760	3	8,130	14,180	11,781	7,925
	比 較	18	28					1,162	798	562
内 訳	区 分	地 域 手 当	宿日直手当	単身赴任手 当	管理職員特別 勤 務 手 当					
	補 正 後	7,927								
	補 正 前	7,438								
	比 較	489								

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(17)	38,563		13,750	52,313		52,313	
補 正 前	(17)	37,683		13,712	51,395		51,395	
比 較	()	880		38	918		918	

※()内は、短時間勤務職員について示す。

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務手 当	時間外勤務手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金
	補 正 後							7,471	6,279	
	補 正 前							7,451	6,261	
	比 較							20	18	
内 訳	区 分	地 域 手 当	宿日直手当	単身赴任手 当	管理職員特別 勤 務 手 当					
	補 正 後									
	補 正 前									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	4,060	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	2,022	人事院勧告に伴う給料の増加	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	2,038	職員の異動に伴う増加	
職 員 手 当	3,095	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,738	人事院勧告に伴う期末手当、勤勉手当、通勤手当等の増加	
		そ の 他 の 増 減 分	1,357	職員の異動に伴う増加	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	就 業 職
令和7年10月1日現在	平 均 給 料 月 額(円)	327,906
	平 均 給 与 月 額(円)	442,145
	平 均 年 齢(歳)	43.4
令和6年10月1日現在	平 均 給 料 月 額(円)	318,400
	平 均 給 与 月 額(円)	430,678
	平 均 年 齢(歳)	44.6

イ 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年10月1日現在	7 級	() 2	() 12.5	5 級	()	()
	6 級	()	() 0.0	4 級	()	()
	5 級	() 2	() 12.5	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 18.8	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 25.0	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 18.8			
	1 級	() 2	() 13.4			
	計	() 16	() 100.0	計	()	()
令和6年10月1日現在	7 級	() 2	() 11.8	5 級	()	()
	6 級	()	() 0.0	4 級	()	()
	5 級	() 2	() 11.8	3 級	()	()
	4 級	() 5	() 29.4	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 11.8	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 29.4			
	1 級	() 1	() 5.8			
	計	() 17	() 100.0	計	()	()

※()内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事	主 事 主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)		職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
本 年 度	(1.200)	2.300	(1.250)	2.350	(2.450)	4.650	有	
前 年 度	(1.175)	2.250	(1.225)	2.350	(2.400)	4.600	有	
国 の 制 度	(1.200)	2.300	(1.250)	2.350	(2.450)	4.650	有	

※()内は、再任用職員について示す。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(新 規 設 定 分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター業務委託	246,000			令和 8年度から 令和10年度まで	246,000	142,065		47,355	56,580
小 計	246,000				246,000	142,065		47,355	56,580
合 計	246,000				246,000	142,065		47,355	56,580

提案理由（議案第105号）

提案の理由を申し上げます。

本案は、令和7年度守谷市介護保険特別会計予算について、変更を加える必要が生じたため、補正予算を調製するものです。

補正の内容は、歳入歳出それぞれ3億1,040万7千円の増額及び債務負担行為の設定です。

歳入の主なものは、国庫支出金で介護給付費負担金の増額、支払基金交付金で介護給付費交付金の増額、県支出金で介護給付費負担金の増額及び繰入金で準備基金繰入金の増額です。

歳出の主なものは、保険給付費で居宅介護サービス給付費の増額、施設介護サービス給付費の増額及び高額介護サービス費の増額です。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いいたします。